

# 令和7年度大分県当初予算案等について



# 令和7年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

## ① 生涯にわたり生きがいを持って活躍できる社会づくり

(単位：千円)

	事業名	令和7年度 当初予算案 (令和6年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課 (班名)
1	シニア雇用推進事業	10,378 (8,998)	国と一体的に運営する「大分県中高年齢者就業支援センター」において、職業相談・紹介やキャリアカウンセリング等を行い、中高年齢者の再就職を支援する。また、シニア雇用推進員を配置し、企業に対してシニア向け求人の開拓、助言及び相談を行うとともに、企業がシニアを雇用するにあたり受入環境を整備するためのセミナーを開催する。	雇用労働室 (雇用推進班)
2	いきいき高齢者地域活動推進事業	23,846 (24,217)	元気な高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費に対し助成する。 ・老人クラブ連合会の推進員配置を支援する市町村への助成(13市町) 補助率 2/3(国1/3 県1/3) ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成 限度額 50万円 など	高齢者福祉課 (長寿・援護班)
3	県民すこやかスポーツ祭	2,014 (1,823)	祭典への参加を通して生きがいを持ち、年齢や性別、また、障がいの有無にかかわらず、幅広い県民が自分のレベルに合わせて、気軽にスポーツに親しむことができる環境の整備のため、大会開催にあたり、36種目105種目別大会へ助成する。	体育保健課 (生涯スポーツ班)
4	大分県民スポーツ大会	9,041 (8,770)	県民の間にスポーツを普及・振興させるため、16郡市の選手が広く参加できる活動費として、共通運営費と開催する44競技の競技運営費を負担する。	体育保健課 (生涯スポーツ班)
5	ヘルスプロモーター派遣事業	469 (857)	中高年の健康・体力づくり及びスポーツ実施率の向上に向けた取り組みの一環として、地域住民のニーズに対応したスポーツ活動が日常的に行えるように、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実践指導ができる指導者を総合型クラブや市町村に派遣する。	体育保健課 (生涯スポーツ班)

## 令和7年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

### ② 健康寿命日本一の実現に向けた環境づくり

(単位：千円)

	事業名	令和7年度 当初予算案 〔令和6年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課 (班名)
6	地域介護予防活動推進事業	6,069 (5,837)	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村が行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。 ・住民参画型介護予防の継続支援やフレイル予防の普及啓発 ・通いの場魅力向上事業 など	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)
7	④ 自立支援型ケアマネジメント 体制強化事業	4,474	地域包括支援センターにおける業務効率化及び質の平準化を図る。 ・介護予防ケアプラン作成支援等に係る機器・システムの導入効果の報告会 ・予防プラン作成支援システムを体験するICT導入研修会	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)

# 令和7年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

## ③ 地域で安心して暮らせる基盤づくり

(単位：千円)

	事業名	令和7年度 当初予算案 (令和6年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課 (班名)
8	地域共生社会構築推進事業	108,660 (100,677)	<p>だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複合的な課題に対応できる体制の構築やバリアフリーの推進などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多世代交流・支え合い活動への助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5)</li> <li>・限度額 研修・広報 50万円、拠点整備 50万円、推進人材の配置 150万円</li> <li>・市町村の重層的支援体制構築に要する経費への助成</li> <li>・成年後見制度の推進 (市町村権利擁護センターの機能強化に向けた研修の実施、市民後見人養成研修費の助成)</li> <li>・ユニバーサルデザインの推進 (あったか・はーと駐車場の設置)</li> </ul>	福祉保健企画課 (地域福祉班)
9	居住支援体制構築事業	11,472 (8,104)	<p>高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯等住宅確保要配慮者の住まいと暮らしを確保し、地域共生社会を実現するため、居住支援協議会の設立を支援し、また継続した相談や支援に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体制構築に向けた講演会の開催やアドバイザー派遣への助成 補助率1/2</li> <li>・体制構築後の周知活動等への助成 補助率1/2</li> <li>・県民向け周知啓発並びに関係団体との連携事業</li> </ul>	建築住宅課 (企画調査班)
10	地域包括ケアシステム構築推進事業	19,211 (20,973)	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、地域ケア会議の充実・強化や人材育成等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施</li> <li>・地域ケア会議等へのスーパーバイザー派遣 など</li> </ul>	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)
11	在宅医療提供体制整備事業	57,112 (35,668)	<p>在宅医療提供体制強化のため、新規参入や受入拡大を図る医療機関を支援するとともに、在宅医療に携わる医療従事者等の会議開催、人生会議の普及啓発、オンライン診療を推進するための機器整備等の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療に必要な医療機器の整備に要する経費への助成 補助率 2/3</li> <li>・訪問診療を行う関係機関の連携促進に向けた会議の開催</li> <li>・人生会議にかかる医療介護従事者向け研修や県民向けセミナーの開催</li> <li>・オンライン診療の受診支援に要する経費への助成 限度額 訪問看護ステーション 3千円/回 訪問看護サービス提供医療機関 2千円/回</li> <li>・在宅医療現場におけるタブレット導入支援の拡充 8万円/台 など</li> </ul>	医療政策課 (医療計画班)

## 令和7年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

### ③ 地域で安心して暮らせる基盤づくり

(単位：千円)

事業名	令和7年度 当初予算案 〔令和6年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課 (班名)
12 訪問看護強化事業	19,131 (21,581)	在宅療養ニーズの増加に対応するため、訪問看護ステーションの拡充を支援するとともに、訪問看護人材の確保を行う。 ・未経験者の雇用及び育成に必要な経費への助成 補助率 1/2 限度額 48万円 ・訪問看護ステーション管理者向け研修の実施 ・機能強化型訪問看護ステーションへの移行を支援するアドバイザーの派遣 ・訪問看護ステーションを紹介するWEBガイダンスの実施 など	医療政策課 (看護班)
13 災害時要配慮者支援強化事業	21,795 (0)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等が行う福祉避難所の円滑な運営に向けた取組を支援するとともに、市町村の個別避難計画作成や災害派遣福祉チーム(大分DWA T)の体制の強化を図る。 特 福祉避難所相互の連携体制構築に取り組む社会福祉施設等への助成 補助対象 相互連携にかかる事前計画作成経費、訓練経費等 補助率 10/10 限度額 50万円/件	福祉保健企画課 (地域福祉班)

### ④ 必要な時に安心して介護サービスを受けられる基盤づくり

(単位：千円)

事業名	令和7年度 当初予算案 〔令和6年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課 (班名)
14 介護の魅力発信事業	38,622 (21,427)	介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、介護の魅力を発信する取組を実施する。 新 職場環境の改善等に取り組む介護事業者認証評価制度「ふくふく認証」に、より高度な評価基準を設けた上位区分の創設 新 介護の日(11月11日)に合わせた魅力発信イベントの開催 など	高齢者福祉課 (人材確保・DX推進班)
15 介護現場革新推進事業	301,728 (242,658)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 ・介護ロボット等の導入支援を行うアドバイザーの配置 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 ・介護現場におけるICT機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 100～260万円(職員数に応じて変動) 新 パッケージ型導入(介護ロボットとICT機器の複数組み合わせ)への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 1,000万円 など	高齢者福祉課 (人材確保・DX推進班)

## 令和7年度当初予算案等について(いきいきプラン関連事業)

### ⑤ 認知症など支援が必要な人を支える地域づくり

(単位：千円)

	事業名	令和7年度 当初予算案 令和6年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課 (班名)
16	若年性認知症相談支援体制整備事業	6,932 (6,934)	若年性認知症の人が状態に合わせた適切な支援を受けられる環境を整備するため、支援コーディネーターによる医療・福祉・就労の総合的な相談支援等を行う。 ・若年性認知症支援コーディネーターの設置 ・ネットワーク会議の開催 など	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)
17	認知症にやさしい地域創出事業	8,938 (7,336)	認知症当事者やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、県民への啓発や当事者・家族等への相談体制の強化等に取り組む。 <b>新</b> 認知症バリアフリー ・おおいた認知症フォーラムの開催 ・当事者・家族等に寄り添うピアサポーターの活動支援 など	高齢者福祉課 (地域包括ケア推進班)

令和7年度大分県地域医療介護総合確保基金の県計画について(介護施設等の整備に関する事業分)

(単位:千円)

No	区分	事業概要	R7予算案
1 2 3 4	介護施設等の整備	○地域密着型施設等の整備支援事業(実施主体:市町村) 小規模(定員29名以下)施設等の創設や増設等に対して、市町村が工事費等の経費を助成する場合に定額を交付	541,020
		○施設の開設準備経費の助成事業(実施主体:市町村) 施設の円滑な開設のため、開設前の備品購入費や職員雇い上げ経費等、施設の開設準備に要する経費等を助成する場合に定額を交付	306,940
		○介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業(実施主体:県) 介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの経費を助成する場合に定額を交付	117,370
		○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業(実施主体:市町村) 介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化に係る経費を助成する場合に定額を交付	27,856
合 計			993,186

○地域密着型施設等の整備支援事業・施設の開設準備経費の助成事業 内訳

施設種別	施設等の整備助成【ハード】			開設準備経費支援(補助額)【ソフト】	
	箇所数	定員	補助額	箇所数	補助額
地域密着型特別養護老人ホーム	2か所	44人	232,320	1か所	28,681
介護老人保健施設(定員30人以上)	-	-	-	1か所	78,131
小規模な介護医療院(定員29人以下)	1か所	29人	66,000	1か所	28,681
認知症高齢者グループホーム	2か所	-	79,200	2か所	35,604
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2か所	-	14,000	3か所	49,800
看護小規模多機能型居宅介護	2か所	-	79,200	2か所	57,362
認知症デイサービスセンター	2か所	-	28,200	-	-
生活支援ハウス	1か所	-	42,100	-	-
小規模な介護付き有料老人ホーム	-	-	-	1か所	28,681
計	12か所	73人	541,020		306,940

○介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業 内訳

施設種別【施設所在市町村】	開設準備経費支援			備考
	箇所数	定員	補助額	
特定施設入居者生活介護(ケアハウス) 【別府市】	1か所	50人	24,800	補助額:496千円×定員数
地域密着型特別養護老人ホーム 【別府市】	1か所	29人	14,384	補助額:496千円×定員数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 【別府市】	1か所	-	8,250	補助額:8,250千円×施設数
介護老人保健施設 【日田市】	1か所	<u>100人</u>	49,600	補助額:496千円×定員数
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム) 【日田市】	1か所	41人	20,336	補助額:496千円×定員数
計	5か所		<b>117,370</b>	

○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 内訳

整備種別	施設等の整備助成			備考
	箇所数	台数	補助額	
簡易陰圧装置	4か所	6台	8,697	
ゾーニング環境等の整備(家族面会室整備)	4か所	-	7,749	
多床室の個室化に要する改修	1か所	-	11,410	
計	9か所	6台	<b>27,856</b>	

令和7年度大分県地域医療介護総合確保基金の県計画について(介護従事者確保に関する事業分)

(単位:千円)

国要領における事業種別	県事業名	事業内容	総事業費 (基金利用部分)
1 基盤構築を行うための事業	福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取り組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。	89
	福祉・介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策検討委員会の設置)	介護人材確保の実態調査を実施し、地域の特性や法人経営・観点を含めて介護人材確保・定着等の実態を把握・分析する。 また、県が先導し連携を図る場を設け、共同で検討・取組を行う。	481
	福祉・介護人材確保対策事業 (市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)	市町村単位で介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会を実施する。	1,311
	介護の魅力発信事業 (認証評価制度運営)	介護職員の人材育成等に取り組む事業者に対する認証評価制度(「ふくふく認証」)を実施する。(上位認証制度の創設)	20,614
			22,495
2 参入促進に資する事業	福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。	3,068
	介護の魅力発信事業 (介護の魅力発信イベント等の開催)	「介護の日」にあわせて、就職フェアと連動した介護人材確保に直結する魅力発信イベントの開催や、WEBサイトでの事業所における職場環境整備や職員の処遇改善の取組等の情報発信等を行う。	7,657
	福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	2,057
	福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用(上限6万円)を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。	2,654
	福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。	965
	福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	12,170

	国要領における事業種別	県事業名	事業内容	総事業費 (基金利用部分)
2	参入促進に資する事業	介護の魅力発信事業 (介護職スキルアップ移住推進事業)	本県へ移住し、県内先進施設(ふくふく認証施設)等での就労を希望する方の支援を行うアドバイザーを設置し、移住支援を実施する。	8,698
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入障壁となっている介護に関する様々な不安を払拭するため、中高年齢者などの介護未経験者に対する入門的研修を実施する。	3,408
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護の仕事入門セミナー事業)	介護に関する基本的な知識を学び、入門的研修、初任者研修等への受講、就労へのマッチングへのきっかけとなる研修を実施する。	2,053
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業)	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当し、介護周辺業務については地域の元気な高齢者を活用するよう促すためのセミナーを実施する。また、実際に高齢者を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。	1,353
		福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。	723
		外国人介護人材確保対策事業 (外国人留学生への奨学金給付等に係る支援事業)	介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して給付等を行う奨学金等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生の修学期間中の支援を図り、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減する。	13,360
		外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。	13,504
		福祉・介護人材確保対策事業 (福祉系高校就学資金貸付事業)	福祉系高校に通う学生に対して新たな返済免除付き修学資金「福祉系高校修学資金貸付事業」を実施する。	7,065
		福祉・介護人材確保対策事業 (介護分野就職支援金貸付事業)	他業種で働いていた方等の介護職としての参入を促進するため、返済免除付きの新たな貸付事業「介護職就職支援金貸付事業」を実施する。	575
		訪問介護等サービス提供体制確保事業	訪問介護サービスの担い手を確保し、利用者へ安定的なサービス提供ができるよう、ヘルパーへの同行支援や、経営改善に関する取組等に対し支援を行う。	7,950
				87,260

国要領における事業種別	県事業名	事業内容	総事業費 (基金利用部分)
3 資質の向上に資する事業	豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成研修事業)	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行き、介護技術の啓発普及を推進する。	1,231
	介護支援専門員支援事業	介護支援専門員法定研修を継続的に実施するため、介護支援専門員法定研修講師育成研修を実施し、専門性の高い講師の育成を図る。併せて、介護支援専門員研修講師意見交換会を実施し、研修のより効果的・効率的な実施方策を検討する。	1,636
	福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。	662
	認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上を目的とする研修を実施する。	6,700
	認知症介護実践者等養成事業	認知症の人や家族を支えるための基本的知識と具体的な対応方法の習得を目的とする研修を実施する。	2,485
	若年性認知症自立支援事業所支援事業	若年性認知症の人が、本人の能力や希望に見合った活動やできることを見つけ定着させ、自立した生活の継続を支援する介護事業所保健事業所や施設を増やすため、自立支援アドバイザーを養成し、介護保険事業所への自立支援アドバイザーを派遣する。	115
	認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的とする研修・会議等の実施、普及啓発を行う。	282
	市民後見人養成事業	市町村に対して、市民後見人養成講座等の開催、市民後見推進協議会の運営等の経費について補助を行う。	6,020
	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	2,492
	外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入支援事業)	介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上するための集合研修(オンライン含む)を実施することにより、当該外国人介護人材が日本国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにすることを目的とする。	6,025
外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業)	EPAにより入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者(以下、「外国人介護福祉士候補者」)が介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援を目的とする。	510	
			28,158

国要領における事業種別	県事業名	事業内容	総事業費 (基金利用部分)
4 労働環境・処遇の改善に 資する事業	介護の魅力発信事業 (若手介護職員交流促進研修事業)	経験年数概ね3年未満の若手介護職員内で悩みを相談したり、共有したりできるネットワークを構築し、離職防止を図るための研修会を実施する。	1,653
	介護現場革新推進事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)	介護従事者の離職要因である、腰痛対策としてノーリフティングケア(抱え上げない介護)を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。	2,683
	介護現場革新推進事業 (介護DXアドバイザー設置事業)	介護ロボット導入に関する相談に対して、業務改善や機器の提案等の助言を行い、働きやすい職場環境を整備し、離職防止や職場定着を図る。	25,695
	外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入環境整備事業)	外国人介護人材の円滑な就労・定着のための受入事業所における取組に要する経費を助成する。	2,000
	自立支援型ケアマネジメント体制強化事業	地域包括支援センターの業務効率化及び質の平準化を図るため、介護予防ケアプラン作成支援に係る機器・システムの導入効果の報告会を開催するとともに、実際に予防プラン作成支援システムを体験するICT導入研修会を各市町村に出向いて実施する。	4,475
			36,506
合計			174,419